



## 2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月8日

上場会社名 地盤ネットホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6072 URL https://jiban-holdings.jp/  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒川 高広  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 高瀬 秀人 TEL 03(6265)1834  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日~2025年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	725	69.0	△16	—	△15	—	△22	—
2025年3月期第1四半期	429	△15.9	△5	—	△3	—	△4	—

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 △21百万円(—%) 2025年3月期第1四半期 △5百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	△1.00	—
2025年3月期第1四半期	△0.21	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	1,869	1,159	62.0
2025年3月期	1,484	1,193	80.4

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 1,159百万円 2025年3月期 1,193百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,450	49.0	△31	—	△34	—	△46	—	△2.07
通期	3,150	67.7	30	△72.6	28	△74.7	10	△86.5	0.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有  
新規 1社 (社名) 株式会社ハウスワランティ、 除外 1社 (社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期1Q	23,148,000株	2025年3月期	23,148,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	1,020,146株	2025年3月期	940,846株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期1Q	22,129,377株	2025年3月期1Q	23,005,379株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 当社は純粋持株会社であるため、「2026年3月期の個別業績予想」は記載しておりません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(連結の範囲または持分法適用範囲の変更)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(企業結合等関係)	10
(重要な後発事象)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済状況は、インバウンド需要の堅調な推移や企業の設備投資の持ち直し等により、緩やかな回復基調が継続しております。一方で、世界的な金利高止まりやエネルギー価格の上昇と円安進行、さらには中東・東欧を中心とした国際情勢の不安定化など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主要な事業領域である国内の住宅市場においては、慢性的な人材不足や建築資材価格の高止まりに加え、物価上昇による消費者マインドの冷え込みが影響し、当第1四半期連結累計期間の新設住宅着工戸数(※1)の合計は65,758戸(前年同期比22.6%減)となりました。持家の着工戸数は41,585戸(前年同期比23.4%減)、分譲住宅(一戸建て)の着工戸数は24,173戸(前年同期比21.2%減)となっております。

このような環境下において、当社グループは、2025年3月期から2027年3月期までの中期経営計画に基づき、計画2年目となる当連結会計年度においても、既存事業のサービス競争力強化と技術向上を図るべく、「地盤事業」および「BIM Solution事業」への経営資源の重点投下を継続的に実施してまいります。

また、中期経営計画初年度の成果や市場環境を踏まえて施策の進捗状況を検証するとともに、より戦略的な観点から選択と集中を図り、投資を加速させる重要なフェーズと位置づけ、各種施策に取り組んでまいります。

当第1四半期連結累計期間においては、ハウスワランティ社の事業取得(子会社化)が完了いたしました。これにより、地盤業界でのシェアアップを実現し、スケールメリットを活かした営業活動により、利益を最大化させるために取り組んでまいります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は725,804千円(前年同期比69.0%増)、営業損失は16,702千円(前年同期は営業損失5,497千円)、経常損失は15,800千円(前年同期は経常損失3,724千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は22,131千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失4,868千円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

#### <地盤事業>

当第1四半期連結累計期間の売上高は657,300千円(前年同期比86.1%増)、セグメント利益52,899千円(前年同期比14.6%増)となりました。

ハウスワランティ社の統合効果により取引顧客数が増加し、売上高は大幅な伸びとなりました。

引き続き、進行中のシステム統合や住宅地盤解析基準の統一化を通じて地盤事故の再発防止と効率化を進め、売上成長と利益率向上の両立を目指してまいります。

#### <BIM Solution事業>

当第1四半期連結累計期間の売上高は68,504千円(前年同期比9.9%減)、セグメント利益2,264千円(前年同期はセグメント損失3,482千円)となりました。

戸建住宅着工戸数減少の影響を受け、CGビジュアライゼーション関連の受注減少に伴い、売上高の減少となりましたが、BIMモデリング業務(※2)の堅調な受注成長に加え、3D点群データ(※3)を活用したモデリングサービスなど利益率の高い新技術案件の受注が増加し、増益となりました。

引き続き技術力向上によるサービス競争力の強化と受注拡大を進め、安定的な売上成長とグループの収益率引役への成長を目指してまいります。

#### <その他>

該当事項はありません。

(※1) 国土交通省「建築着工統計調査報告」より、当社グループの事業領域である持家、分譲住宅(一戸建て)の戸数を合算して、新設住宅着工戸数としております。

(※2) BIM: Building Information Modeling

コンピュータ上に作成した主に3次元の形状情報に加え、室等の名称・面積、材料・部材の仕様・性能、仕上げ等、建物の属性情報を併せ持つ建物情報モデルを構築するシステム

(※3) 物体や地形をX, Y, Zの3次元座標を持つ点の集合として表現したデータで、主にスキャナーやLiDAR、ドローンなどを利用して取得されます

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間における財政状態は以下のとおりであります。

### (資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は1,869,652千円となり、前連結会計年度末に比べ385,236千円増加いたしました。流動資産は1,177,624千円となり、前連結会計年度末に比べ210,512千円減少いたしました。これは主に、売掛金が112,591千円増加、前払費用が28,993千円増加、現金及び預金が321,126千円減少、未収入金が22,256千円減少したことによるものであります。固定資産は692,027千円となり、前連結会計年度末に比べ595,749千円増加いたしました。これは主に、のれんが552,135千円増加、ソフトウェア仮勘定が19,654千円増加したことによるものであります。

### (負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は709,894千円となり、前連結会計年度末に比べ418,515千円増加いたしました。流動負債は398,507千円となり、前連結会計年度末に比べ109,128千円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が23,547千円増加、短期借入金が37,502千円増加、未払金が14,582千円増加、その他流動負債に含まれる預り金が23,044千円増加、未払消費税が12,187千円増加したことによるものであります。固定負債は311,386千円となり、前連結会計年度末に比べ309,386千円増加いたしました。これは主に、損害補償引当金が303,600千円増加したことによるものであります。

### (純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は1,159,758千円となり、前連結会計年度末に比べ33,278千円減少いたしました。これは主に、自己株式が13,489千円増加、親会社株主に帰属する四半期純損失22,131千円を計上したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの業績は、概ね予想通りに推移しているため、第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては2025年5月14日公表時から変更しておりません。なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	821,680	500,554
売掛金	267,530	380,121
電子記録債権	32,615	28,579
商品	9,141	3,741
仕掛品	5,107	5,953
貯蔵品	522	595
前払費用	66,215	95,208
未収入金	191,632	169,376
その他	2,372	3,304
貸倒引当金	△8,682	△9,811
流動資産合計	1,388,137	1,177,624
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,284	8,284
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,018	△3,160
建物及び構築物（純額）	5,266	5,123
機械装置及び運搬具	17,846	23,246
減価償却累計額	△13,126	△14,048
機械装置及び運搬具（純額）	4,719	9,197
その他	72,444	81,663
減価償却累計額及び減損損失累計額	△64,414	△65,371
その他（純額）	8,030	16,292
有形固定資産合計	18,015	30,613
無形固定資産		
ソフトウェア	31,926	40,905
ソフトウェア仮勘定	6,993	26,647
のれん	—	552,135
無形固定資産合計	38,919	619,688
投資その他の資産		
出資金	1,000	2,000
長期貸付金	5,409	5,010
繰延税金資産	3,393	3,393
その他	50,547	52,362
貸倒引当金	△21,006	△21,039
投資その他の資産合計	39,343	41,726
固定資産合計	96,278	692,027
資産合計	1,484,415	1,869,652

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	92,154	115,701
短期借入金	45,842	83,344
未払金	41,962	56,545
未払法人税等	18,688	5,382
賞与引当金	30,931	21,817
その他	59,799	115,716
流動負債合計	289,378	398,507
固定負債		
損害補償引当金	2,000	305,600
その他	—	5,786
固定負債合計	2,000	311,386
負債合計	291,378	709,894
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	491,162	491,162
資本剰余金	19,300	19,300
利益剰余金	833,096	812,621
自己株式	△164,738	△178,228
株主資本合計	1,178,819	1,144,855
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	14,216	14,902
その他の包括利益累計額合計	14,216	14,902
純資産合計	1,193,036	1,159,758
負債純資産合計	1,484,415	1,869,652

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	429,423	725,804
売上原価	236,903	434,776
売上総利益	192,519	291,028
販売費及び一般管理費	198,017	307,730
営業損失(△)	△5,497	△16,702
営業外収益		
受取利息	33	23
為替差益	2,222	—
受取保険金	198	385
その他	770	3,722
営業外収益合計	3,224	4,130
営業外費用		
支払利息	128	227
為替差損	—	2,889
訴訟関連費用	1,300	—
その他	22	111
営業外費用合計	1,451	3,228
経常損失(△)	△3,724	△15,800
特別損失		
リース解約損	—	3,349
特別損失合計	—	3,349
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,724	△19,149
法人税等	1,144	2,982
四半期純損失(△)	△4,868	△22,131
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,868	△22,131



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純損失(△)	△4,868	△22,131
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△967	685
その他の包括利益合計	△967	685
四半期包括利益	△5,836	△21,446
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,836	△21,446
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲または持分法適用範囲の変更)

2025年4月22日付で株式会社ハウスワランティの全株式を取得したため、第1四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2025年2月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議し、自己株式78,500株を取得したことで、自己株式が13,489千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において、自己株式が△178,228千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	地盤事業	BIM Solution 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	353,276	76,005	429,282	141	429,423	—	429,423
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	353,276	76,005	429,282	141	429,423	—	429,423
セグメント利益又は損失(△)	46,171	△3,482	42,688	△1,095	41,593	△47,091	△5,497

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	地盤事業	BIM Solution 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	657,300	68,504	725,804	—	725,804	—	725,804
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	657,300	68,504	725,804	—	725,804	—	725,804
セグメント利益又は損失(△)	52,899	2,264	55,163	—	55,163	△71,866	△16,702

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 第1四半期連結会計期間において、株式会社ハウスワランティ（2025年4月22日株式取得）を連結子会社化したことに伴い、同社を「地盤事業」に含めております。

3. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	6,274千円	5,535千円
のれんの償却額	一千円	17,810千円

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社ハウスワランティ
事業の内容	地盤保証事業及び各コンサルティング業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループでは、収益の最大化を実現するための成長戦略を掲げ、事業推進に取り組んでおります。この成長戦略の一環として、長期的かつ安定的な地盤補償サービスの提供を目的に、地盤業界全体の収益構造改革を推進するため、株式会社ハウスワランティを連結子会社化することといたしました。

また、お互いに単独で10%前後の市場シェアに留まり事業を継続するよりも、グループ化により約20%まで拡大する市場シェアを活用し、スケールメリットを生かし、より効率的なサービス提供やコスト削減を図り、さらなる利益向上を目指すべきと判断いたしました。

(3) 企業結合日

2025年4月1日(みなし取得日)  
2025年4月22日(株式取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年4月1日から2025年6月30日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	250百万円
取得原価		250百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 21百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

242,180千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される、将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

8年にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	14,405 千円
固定資産	356,023
資産合計	370,428
流動負債	56,794
固定負債	305,814
負債合計	362,609

(重要な後発事象)

・譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分

当社は、2025年7月10日開催の取締役会の決議に基づき、2025年8月8日に譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分(以下「本自己株式処分」といいます。)を実施いたしました。

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2025年8月8日
(2) 処分する株式の種類及び総数	当社普通株式 321,400株
(3) 処分価額	1株につき184円
(4) 処分総額	59,137,600円
(5) 割当予定先	当社取締役(社外取締役を除く。) 3名 100,000株 当社従業員 9名 42,700株 当社子会社取締役 7名 80,000株 当社子会社従業員 72名 98,700株

2. 処分の目的及び理由

当社は、2023年5月15日開催の取締役会において、当社の取締役(社外取締役を除く)に対して、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として譲渡制限付株式報酬制度(以下、本制度といいます。)を導入することを決議し、2023年6月23日開催の第15回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式の付与に係る現物出資財産として、既存の金銭報酬枠とは別枠で、当社の取締役に対して年額50,000千円以内の金銭報酬債権を支給することをご承認いただいております。

また、当社は2025年7月10日開催の取締役会において、①当社子会社の取締役(当社の取締役と総称して、以下、「対象取締役」といいます。)、当社及び当社子会社従業員(以下、「対象従業員」といい、対象取締役と総称して「割当対象者」といいます。)に対して、譲渡制限付株式報酬制度(対象取締役に対する譲渡制限付株式報酬制度と併せて、以下「本制度」といいます。)を導入すること、②本制度の目的、当社の業績その他諸般の事情を勘案し、割当対象者91名に対し、金銭報酬債権合計59,137,600円(以下、「本金銭報酬債権」といいます。)を支給すること、③本制度に基づき、割当対象者が当社に対する本金銭報酬債権の全部を現物出資財産として給付することにより、当社の普通株式321,400株を処分することを決議いたしました。